

トルコの金融政策について

<政策金利は据え置き>

9月16日(現地時間)、トルコ中央銀行は政策金利である1週間物レポレート、事前の市場予想通り現行の7.00%に据置くことを決定しました。

<出口戦略の第二ステップ>

同時に、5月まで政策金利であった翌日物借入レートを現行の6.50%から6.25%に引き下げる等、いくつかの金利の引き下げを決定しました。発表された声明文では、「出口戦略の第二ステップに進むのに適した状況である」という認識が示されています。

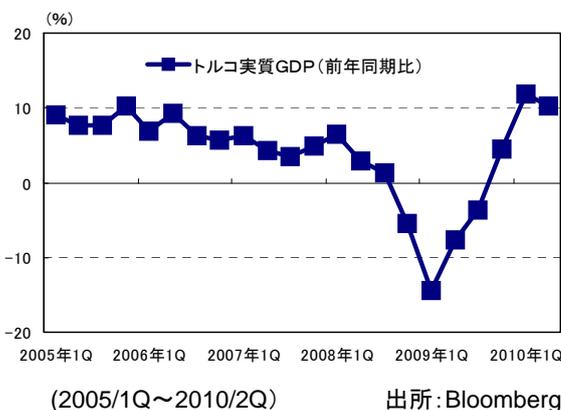
トルコ中央銀行は、4月14日に「金融政策における出口戦略」を発表し、世界的な金融・経済危機に対応した金融緩和策からの出口への道筋を示しました。5月には第一ステップの一環として、政策金利を1週間物レポレートに変更しました。今回の金利引き下げの動きは新たな金融緩和ではなく、出口戦略で予定された通りの対応と考えられます。

<トルコ経済の状況>

2010年4-6月期の実質GDP成長率は、前年同期比+10.3%増加し、中国と並ぶ高い成長となりました。一方8月の消費者物価指数は前年比で+8.3%と依然高い水準となっています。

<今後の見通し>

声明文において、世界景気の先行き懸念・失業率の高止まりが指摘されており、「2010年後半トルコ景気は減速する」、「インフレは中期目標である5%程度に収束していく」予想から、政策金利は据え置かれました。今後は、減速しつつも好調な経済を背景に、インフレ予想が目標を上回ることが考えられることから、出口戦略を進めているトルコ中央銀行は、インフレ・景気動向を注視しつつ利上げの機会をうかがうものと予想されます。



2010年5月に政策金利が翌日物借入レートから1週間物レポレートに変更

(2008/1/1~2010/9/16)
出所: Bloomberg

■当資料は情報提供を目的として大和住銀投信投資顧問が作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料に記載されている今後の見通し・コメントは、作成日現在のものであり、事前の予告なしに将来変更される場合があります。■当資料内の運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。



大和住銀投信投資顧問

Daiwa SB Investments

大和住銀投信投資顧問株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第353号
加入協会 (社)投資信託協会、(社)日本証券投資顧問業協会

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大 1.20750%（但し、最低 2,625 円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の 30%以上で、かつ 30 万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 非上場債券（国債、地方債、政府保証債、社債）を当社が相手方となりお買付けいただく場合は、購入対価のみお支払いただきます。債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外国債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等 : 大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会 : 日本証券業協会、社団法人 日本証券投資顧問業協会、社団法人 金融先物取引業協会